

一九世紀後半イギリス地主の所領経営 —— ピアポット家所領経営の時系列的分析の位 置づけ ——

岩村 満[†]

The estate management of English landlord in the late 19th century — The meaning of the chronological analysis of the Pierrepont family's estate management —

Mitsuru IWAMURA[†]

ABSTRACT

The landlord have accomplished a great role in the development of the modern English agriculture. They drove the Parliament enclosures and did the long-term investment in high-farming.

Then, how did they respond the great agricultural depression during the late 19th century?

We can understand the severe condition of that great depression from the inflow of oversea's corns, the drop of agricultural products and rentals in the late 19th century.

Although the landlords and agriculture had been influenced deeply by that depression, the above-mentioned question has never been analyzed. So, I will attack this matter through the chronological analysis of the Pierrepont family's estate management.

Key Words: late 19th century, England, landlord, estate management

キーワード: 19世紀後半, イギリス, 地主, 所領経営

一八世紀イギリスにおける近代的農業の展開に、地主が大きな役割を果たした。ノッティンガムシアのピアポット家のラドクリフ所領の分析から、そこでは議会囲い込みに際して優良な放牧地を確保し、それを大規模借地農に優先的に貸し出すことで、農業経営の合理化と地域的

特化を推し進めたことが判った。

囲い込みだけに止まらず、その後の農業経営の発展にも当家は積極的に関与した。当家のゾービー所領は本領のうちの一つであったが、そこでは一八世紀末にかけて地主の地租の肩代わり、農場の建物の新築・補修、十分の一税徴収権の獲得により、農業の著しい発展が見られた。

そして、イギリス農業全般に言えることは一

令和2年12月14日受付

[†] 八戸工業大学非常勤講師

九世紀にはいって、1850年代、1860年代のハイ・ファームイングの時代、所謂イギリス農業の黄金時代においても地主は農業経営に大きく拘った。地主は暗渠排水のような長期的投資を引き受けることで借地農を手助けした。因みに、借地農は施肥などの短期投資を実施した。

然らば、1872年以降のイギリス農業の大不況とその後の農業の展開に際して地主は如何なる対応を示したのであるだろうか。就中、この期の農業大不況は所領の存続にも重大な影響を及ぼしたので、地主が農業不況からどれ程の影響を受け、しかも、その影響のもとで所領はどのように運営されたのかを精査することは大きな意義を有する。

先ずは、当時のイギリス農業の実情を確認するために、イギリスの穀物の輸入量を見てみる¹⁾。穀物の輸入量は大幅に増加しており、1860年代は年平均150万トンであったものが、1880年代には300万トンに増大し、1901年から1910年のエドワード王治世には400万トン、大戦に先立つ5年間には500万トンへと急増している。

こうした輸入量の拡大によって、従来は国内生産が不作であった場合には穀物価格が上昇したけれども、実際はここに至って穀物価格はほんの僅かか、限定的にしか上昇しなかった。小麦の価格は国際的供給量によって決定されるようになっていた。

輸入先は当初はアメリカだけであったものが、1880年代にはロシア産が入ってきて、20世紀初期には加えて、アルゼンチン、インド、オーストラリア産が搬入された。

斯くの如き、海外からの小麦の輸入の拡大は国内価格の下落にも反映されている。即ち、小麦の1クォーター当たりの国内平均価格は1870年代初めに57、58シリングまで上昇していた²⁾。それが1870年代後半と1880年代初めに45シリングまで下落し、その後、低落し続け、その一番底は1894年の23シリング以下であった。そして、第一次大戦の勃発によって回復したものの、それでも32シリングを超えることはなかった。尚、小麦作付面積は19世紀半ばに頂点に達していたが、そ

の後は漸次、減少していった。

こうした状況の下で、イギリス国内のエーカー当たりの受取り地代は下落していった³⁾。地代が一番高かったのは第二次大戦以降に至るまでは1878年であり、エーカー当たり28.4シリングであった。そして、1892年から1894年の王立委員会の評言では20ないし21シリングに下落し、更に、1898年から1904年において、1年を除いて、毎年20シリングを下回った。これは1870年代後半の最高点から29%の下落であった。

以上のようなイギリス農業の大不況の深刻さを指し示す数値は当然、地主の地代収入の大幅な減少を示唆するけれども、実際、農業大不況はどれ程まで地主の財政逼迫を齎したであろうか、その影響の度合いをハバカクの文献から拾ってみる。

農業大不況は地主家門に多大な影響を与えた⁴⁾。地代は1870年代中ごろおよび後半のピークから落ち込み、負債の利息や保険料の固定負担を支払うための収益を減少させた。こうして、地主は一定の負債を支払うことが困難になった。

更に、土地の資本価値が地代よりも大きく減少した。資本還元、即ち、何年買いかの数値は減少した。それは農業大不況直前に一般的であった30年買い或いは40年買いであったものが、1890年代までに20ないし25年買いへと顕著な下落をみた⁵⁾。この下落は程度の差はあれ、総ての地域に及んだ。1880年代、90年代は地主の大多数にとって困難な時代であった⁶⁾。そうした家門にハザートン家が上げられる。

事実、重い負債を帯びた所領をもつ多数の家門は、1882年の継承的財産設定地法The Settled Land Act で与えられた権限を利用して、負債を清算するために、かなりの部分を売却した⁷⁾。1884年にアイレスフォード伯がケントの所領を売却したし、1888年にカーディガン所領の受託者はキルクシャル・アベイを売却した。

同法は負債を帯びた地主が債務を弁済するための所領の売却を容易にすることを目的とした⁸⁾。この法律の成立に当たっては1878年と79年の農業不況が後押ししたと言われ、そうでなければ議

論のために数十年を費やしたと見做された。それ程、農業不況が地主に与えた影響が大きかったと言える。

また、地代収入の長期的下落は単に収入を減らしただけでなく、先にみたように、土地の資本化の割合を減じた。それは所領の担保能力を低下させた。このことは新規の借入れや抵当の借り換えを困難にさせ、地主のより一層の財政逼迫を惹き起したと見做せる⁹⁾。

ところで、農業大不況からの脱出過程を椎名重明氏が纏めている。即ち、農業不況からの回復のために、生産費を下げる努力がなされた。そのひとつとして、穀作から畜産への移行と地域的専門化が推し進められた¹⁰⁾。その移行に際して、耕地の粗放放牧地への転換が進行した。同時に、機械の利用が普及して行き、更なるコストの削減が図られた。機械化は穀作だけでなく、酪農においても頗る進展した¹¹⁾。そうした農業の転換は1880年代から90年代において生じたが、その最中であって地主が農業へ具体的にはどのように拘ったのかを、更には、地主と借地農の関係全般がどのような様相を呈したのかを、所領経営の検討の中で併せて探っていきたい。また、地主がこれらのことにどのように拘ったかを問うことが、地主が一九世紀後半以降、借地農へ農地を売却するに至る所以を明らかにする一つの手懸りを与えることにもなる。

そこで、これまで取り組みがなされてこなかった個別家門の所領会計簿の経年的な分析が求められる¹²⁾。

上記の所領経営の実態や地主と農業との拘り合いなどの課題を検証するための、一九世紀後半以降のピアポット家の所領会計簿の分析が必要である¹³⁾。

註

- 1) M.E. Tuner, J.V. Becket, & E. Afton, *Agricultural rent in England 1690-1914*, Cambridge University Press, 1997, p. 248.
- 2) Ibid., p. 249.

- 3) Ibid., pp. 250-251.
- 4) J. Habakkuk, *Marriage, Debt, and the Estate System, English Landownership 1650-1950*, Clarendon Press, 1994, p.649.
- 5) Ibid., p.650.
- 6) Ibid., p.651.
- 7) Ibid., p.657. 尚、一九世紀後半以降のイギリス地主による所領売却の規模については色々な議論がある。何れの議論も、国内の所領売却についての史料の欠如が全国規模での売却実態の把握を不可能にしている。それはイギリスが土地登記の中心的なものを持っていなかったことに起因する。John Beckett & Michael Turner, “End of the Old Order? F. M. L. Thompson, the Land Question, and Burden of Ownership in England, c. 1880- c. 1925 “, *Agricultural History Review*, Vol. 55, Part II (2007), p.270. トンプソンは1963年に土地問題を提起したが、その後の論争でも彼の当初の結論を再確認している。即ち、1918年—21年の4年間に土地の交代は650万エーカーであり、それはイングランドの耕地の四分の一、総面積の五分の一に当たる。但し、一九世紀後半から二十世紀初めにかけての土地の持ち手交換についての見積りはない。F.M.L Thompson, “The land market, 1880-1925 : A reappraisal reappraised “, *Agricultural History Review*, Vol. 55, Part II (2007), p. 297.
- 8) J. Habakkuk, op.cit., pp. 645-646.
- 9) Ibid., p.658.
- 10) 椎名重明、『近代的土地所有—その歴史と理論』(1973年)、250-251頁。
- 11) 同上、258-260頁。尚、近代的搾乳機は1895年に出現するが、1880年ころにはすでに女子労働者1名で100頭の搾乳が可能であった。
- 12) 浜田正行、第二章「「土地貴族」の「株式・債権保有貴族」への転身過程」桑原、井上、伊藤編『イギリス資本主義と帝国主義世界』(1994年)、42、44頁。そこには以下の記述がある。即ち、個別土地貴族に関する「所領文書」ならびにこれらを利用した研究成果を

不当に軽視してきたきらいがある。並びに註(11)の記述では、これまでのわが国におけるイギリス「土地貴族」の「株式・債権保有貴族」への転身過程の研究では「所領文書」が殆ど全く利用されていないようである、これはなんと言っても片手落ちであろう、本稿はこうした研究への準備作業の一部である、とされる。

13) 所領会計簿自体の分析は拙稿でなされた。それは一八世紀のピアポット家の所領についてである。拙稿「一八世紀イギリスにおける大所領の管理の実態」『社会経済史学』第48巻6号、1983年。拙稿「一八世紀イギリスにおける大所領の経営：ピアポント家所領の分析」『研究年報経済学（東北大学）』第69巻1, 2号、2007年。

要 旨

大地主は近代イギリス農業の発展において大きな役割を果たした。彼らは議会囲い込みを主導した。ハイ・ファーマーミングにおいて長期的投資を行った。

然らば、1872年以降の農業大不況の際には農業にどのような対応をしたのであろうか。

先ず、海外からの穀物輸入の激増、農産物価格の下落、地代の減少から、その深刻さが判る。

こうした状況において、上述の問題はこれまで検証されて来なかった。そこで、19世紀以降のピアポット家の所領経営の時系列的分析を通じて、このことを検証したい。

キーワード：19世紀後半，イギリス，地主，所領経営